**校長 植田　篤司**

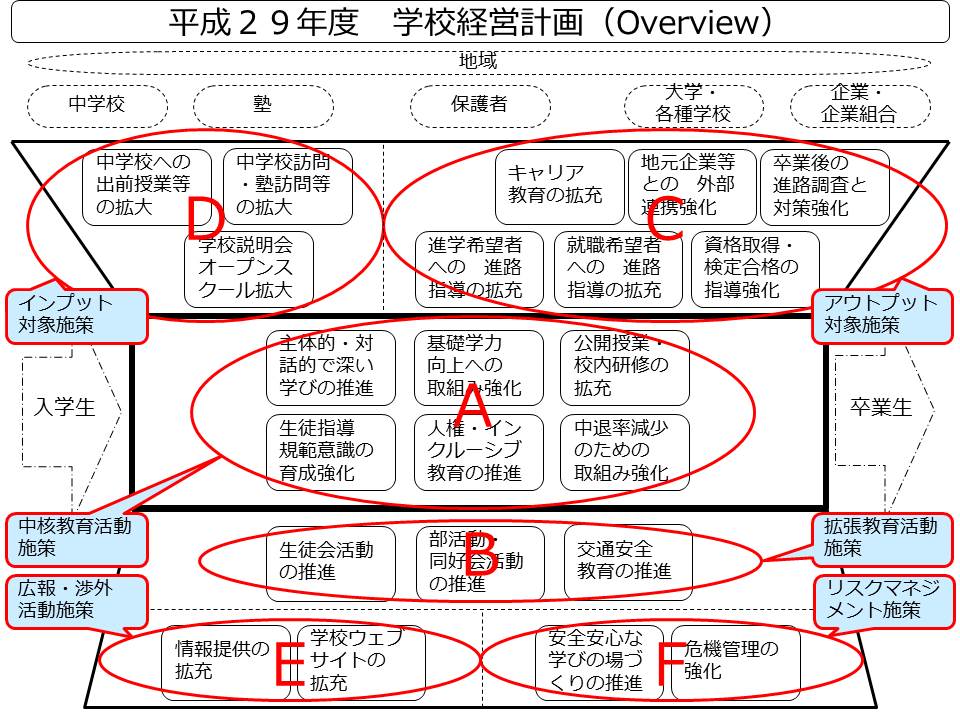
**平成29年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **１　学校づくりの骨子**  大阪府の人材育成の重点化を踏まえた「東大阪・八尾地域を中心とした地元産業のものづくり人材の育成」を推進するため、地元を主体とした企業、更には広域な企業組合等との連携を強化し、ものづくり人財の孵卵器たる学校づくりを行う。  **２　生徒の育成方針**  「人づくり・ものづくり・夢づくり」のスローガンのもと、ものづくりの要諦である５Ｓ（整理、整頓、清掃、清潔、躾）＋２Ａ（挨拶、安全）の徹底を礎として、基礎学力、基本技能を高め、知・徳・体（確かな学力、豊かな心、健やかな体）を調和よく育むとともに、校外の技術者＆本校教員による綿密な指導等による現場で役立つスキル（技能・技術）を身に付けたものづくりスペシャリスト、および環境変化に打ち勝つ生き抜く力を身につけた競争力を有する現場のリーダーとなり得る人財を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　中核教育活動施策目標（Ａ）**  (1) 主体的・対話的で深い学びの推進  生徒自ら問いかけ、相手の話を聴き、考えをまとめて課題解決を図り、達成感・成長感を得られる授業への進化を促進する。工業高校時代から実習等で行ってきたこのスタイルを他の授業にも適用・拡大を図る。なお、平成27年度学校経営推進費事業による教室・会議室へのプロジェクター等ファシリティの更なる活用により推進する。  ※学校教育自己診断「布施工科は自分の能力を高めてくれると思う」「布施工科高校の授業で学んだことは卒業後の仕事に役に立つと思う」の生徒肯定回答:80%（H28:66%,78%）  ※授業アンケートの１回目と２回目の「改善率」に着目する。（5%Up以上）  (2) 基礎学力向上への取組み強化  全学年で実施している基礎学力調査の分析結果に基づき、基礎学力向上のための指導体制を構築するとともに、一定水準に達していない生徒に対する補習を実施する。  (3) 公開授業・校内研修の拡充  保護者及び教員を対象とした公開授業期間を年２回設定するとともに、授業力向上のための研究協議・校内研修を実施する。  (4) 生徒指導　規範意識の育成強化  　　５Ｓ＋２Ａの次なるステージとして、模範レベルの挨拶の全校展開を推進する。また、生活習慣の基本たる自己管理を重視し、遅刻指導を生活指導部＋学年団を主体として全校で取り組む。さらに服装基準の精緻化と指導の標準化を推進し、TPOをわきまえたモラルの高い社会人への育成を図る。  　　※遅刻者数　年間1,000名未満を堅持する。（遅刻者数： H27 779名、H28 443名）  　(5) 人権・インクルーシブ教育の推進  　　　平成28年度施行の障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づき、インクルーシブ教育の推進体制を構築し教職員への啓発、知識／情報共有、サポートシステムづくりを推進する。また「常態からの差異の検知」に力点をおいた予防的措置の取り組みをさらに進めるとともに、外部機関との連携強化を促進する。さらに、すべての授業がユニバーサル・デザインを反映したものとなるよう改善を図る。  (6)中退率減少のための取組み強化  学校生活に距離をおいてしまった生徒が学習に取り組む意欲を復活させるよう、また学校における居場所を見いだし自己肯定感を高められるよう、クラス担任、副担任（１学年）、学年係、学年主任、中退防止コーディネーター、支援教育コーディネーター・スクールカウンセラー等が連携し、課題の早期発見と家庭との連携を深め、中退率の減少を図る。  　　　※中退率4.0％未満を目標とする。（中退率： H27 4.47%、H28 3.46%）  **２　拡張教育活動施策目標（Ｂ）**  (1) 生徒会活動の推進  生徒会執行部が中心となった活動の活性化を図り、体育祭や文化祭など生徒全員が一致団結して企画～運営が自律的な活動となるよう指導・サポートを進める。  (2) 部活動・同好会活動の推進  部活動、同好会の加入率を向上させ、生徒の自主性と個性を伸ばし切磋琢磨する機会を通じて心身の鍛錬をはかるとともに、人間関係の大切さを知り社会人へのステップアップ  とする。また高い技術の向上を図りながら、ものづくりへの興味・関心を高めさせ、難易度の高い資格・検定へのチャレンジに繋げる。（H27 42.6%、H28 48.5%）  ※部活動・同好会活動加入率を３年後には50%を上回ることを目標とする。  (3) 交通安全教育の推進  約９割の生徒が自転車通学である現状を踏まえて、地元警察署の協力のもと引き続き交通安全教育を推進し、重大自転車事故ゼロをめざす。また、万一事故が生じた際に必要と  なる補償に鑑み、自転車保険への加入を強く推奨する。  **３　アウトプット対象施策目標（Ｃ）**  (1) キャリア教育の拡充  　　企業の絶大なるご協力のもと、就職希望者全員（原則）がインターンシップへ参加し、職業意識を高め自身のキャリアについて深く学ぶ。（１単位認定）。  （インターンシップ参加率： H27 95.6%、H28 98.2%…カバープログラム参加を含む）  企業経営者・幹部による講演会や就業体験など、企業や就業について学ぶ学校設定科目「企業研究」を全系の選択科目で設定する。  ※インターンシップ参加率　実質100%を堅持する。  (2) 就職希望者への進路指導の拡充  進路において就職を希望する生徒はおよそ８割であるが、まずはチャレンジ意欲を尊重しながら就職一次合格率において概ね80%をめざすと共に、就職内定率100%を堅持する。  （就職一次合格率： H27 80.1%、H28 84.8%）（就職内定率： H27 100%、H28 100%）  ※就職率　100%を堅持する。  (3) 進学希望者への進路指導の拡充  数学、物理、英語の単位数が普通科に比べて少ないため、進学希望者に対して進路指導部及び担任団が中心となった補習をさらに強化する。特に、工科校長枠推薦の対象となる大学への学校推薦については、外部実力判定試験を受験するとともに、校内の特別補習の参加を必須とすることで自らの学力レベルを把握し大学での勉学に困らない学力を身に付けていく意欲を喚起する。またオープンキャンパスへの参加を促し進学への意識醸成を図る（大学進学者： H27 10名、H28 ８名）  (4) 資格取得・検定合格の指導強化  生徒自らのスキル向上の証とも言える資格取得の拡大を図る取り組みを引き続き強化する。（資格取得数H27 977名、H28 812名）  特に、配管技能検定取得者数の工業高校日本一、および技能五輪全国大会「配管」競技への連続出場をめざす。（H27 2級 7名・3級 33名、H28 2級 ３名・3級 25名）  また、平成２９年度学校経営推進費プロジェクトにより、部活動・同好会活動に参加していない生徒が放課後に資格・検定の取得・合格に勤しみ、学校生活を中心に組み立てた  日常生活が生徒の自己実現につながるよう全校体制で取り組む。  (5) 地元企業等との外部連携強化  工科高校重点化の取組みとして、ものづくり企業が集積している東大阪・八尾地域を中心に一層の企業連携を図り、また広域な企業（組合）から本校に来ていただく出前授業や  キャリア教育・職業教育の充実を図る。  (6) 卒業後の進路調査と対策強化  卒業３年後の離職率を把握し、その結果を踏まえてキャリア教育・職業教育にフィードバックし、１年次より早期に外部機関と連携してキャリア教育を積極的に行い、離職率の  低下を図る。なお、卒業後すぐに就職した企業に３年以上勤務の後退職して間をおかずに同業他社へ転職しているケースはキャリアプランに沿ったものとして肯定的にとらえる。  **４　インプット対象施策目標（Ｄ）**  (1) 中学校訪問・塾訪問等の拡大  入試制度の後期一本化に伴う影響に対し、中学校や塾の訪問・中学教員の見学会等を通して工科高校の魅力と本校の特徴を理解してもらい、本校を受験する中学生の増加を図る。  　　　※入試倍率を1.0倍以上とする。（入試倍率： 平成28年度入試 0.78倍、平成29年度入試 1.05倍）  (2) 中学校への出前授業等の拡大  ものづくり教育や本校の利点を知ってもらうため、中学校への出前授業や保護者説明会等への参加を積極的に推進する。（参加件数： H27 26件）更に中長期的な視点で小学校  への出前授業を行い、ポテンシャルの拡大を図る。  　(3) 学校説明会、オープンスクール拡大  　　　オープンスクール、本校開催学校説明会・見学会の拡充を図る（7月～2月に中学校事情にあわせた戦略的拡大を図る）  **５　広報・渉外活動施策目標（Ｅ）**  (1) 情報提供の拡充  報道機関等に対してタイムリーかつ効果的な情報が提供できるように、緊急時も含めた校内での情報共有化と体制づくりを行う。（報道提供： H27 17件、H28 25件）  なお、ブランディング施策を推進し、工業・工科高校のイメージアップを図る。  (2) 学校ウェブサイトの拡充  中学生、保護者、府民、企業等本校に関係する全ての方々に必要かつ有用な情報提供を強化する。なお鮮度が高く生き生きとした教育活動の状況を積極的に発信する。  **６　リスクマネジメント施策目標（Ｆ）**  (1) 安全で安心な学びの場づくりの推進  　　生徒の安全・安心が脅かされる状況を把握し、相談にのり、緊急度・重要度に応じて外部機関との連携により、生命・心身の健康を守る取組みを推進する。  　　学校保健委員会と職員安全衛生委員会を充実させ、保護者や学校三師とともに「安心・安全な学校づくり」を推進する。  (2) 危機管理の強化  　　　多重の安全管理、緊急対応等を踏まえた危機管理の徹底を図る。  　　　大規模震災を想定した対応を図る。 |



【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成２９年１１月実施分］ | 学校協議会からの意見 |
| **【学校生活】**〔パーセントは 生徒／保護者 を表す〕  ○「学校が楽しい」の回答は、肯定61％／72％、否定33％／22％である。昨年度との比較では、肯定 同数 ／1％up、否定2％up ／2%upである。  ▼昨年度に比べて、生徒は同数、保護者は若干増加している。しかし、否定に関し、生徒保護者ともに増加している。生徒が楽しく学べる環境、興味ある実習教材を構築し、楽しい学校づくりに向けた取り組みが必要である。  **【学習指導】**〔パーセントは 生徒／教職員 を表す〕  ○「わかる授業」の回答は、肯定54％／80％、否定38％／20％である。  昨年度との比較では、肯定3％up ／5％down、否定 同数 ／11％upである。  ▼昨年度に比べて、大きな変動はみられないが、生徒と教員との認識にはかい離がある。このことを教員が理解し、生徒に寄り添った一層わかりやすい授業づくりを推進する必要がある。  **【生徒指導】**〔パーセントは 生徒／保護者 を表す〕  ○「厳しい」の回答は、肯定68％／65％、否定21％／23％である。昨年度との比較では、肯定3％down／1％up、否定 1％up／2％upである。  ▼昨年度に比べて、肯定が若干減少している。厳しいというイメージが少し弱くなったようである。生徒・保護者の期待する厳しさや、生徒愛に根ざした指導について再度検討する必要がある。  ○「納得できる」の回答は、肯定61％／69％、否定30％／17％である。昨年度との比較では、肯定4％up／5％down、否定4％down／6％upしている。  ▼昨年度に比べ生徒の肯定が増加し、否定が減少している。保護者では肯定が減少し否定が増加している。保護者に対し指導方法の説明と共通理解、連絡や対話を更に密にする必要がある。  **【キャリア教育】**〔パーセントは 生徒／保護者 を表す〕  ○「インターンシップ等の取組み」の回答は、肯定71％／82％、否定17％／7％である。昨年度との比較では、肯定4％up／4％up、否定4％down／1％downしている。  ▼今年度「インターンシップ」の取組みに関しては、生徒保護者とも肯定が増加し、２年生は基本全員参加ということが定着してきた。引き続き、工科高校重点化の取組みとして取り組む必要がある。  **【進路指導】**〔パーセントは 生徒／保護者 を表す〕  ○「職業観・勤労観の育成」の回答は、肯定75％／78％、否定18％／10％である。昨年度との比較では、肯定4％up／2％down、否定2％up／2％upしている。  ▼昨年度に比べて、肯定否定とも若干増加。引き続き、職業観・勤労観の育成についての充実を図りたい。  **【人権教育】**〔パーセントは 生徒／教職員 を表す〕  ○「学ぶ機会が多い」の回答は、肯定66％／69％、否定23％／24％である。昨年度との比較では、肯定7％up／5％down、否定6％down／15％upしている。  ▼昨年度に比べて、生徒の肯定が増加しているが教職員の肯定が減少し、否定が増加している。支援／人権教育ユニットで検討する必要がある。  **【いじめ】**〔パーセントは 生徒／教職員 を表す〕  ○「いじめ対応」の回答は、肯定52％／86％、否定22％／10％である。  ▼今回新たに設定された質問項目である。いじめに関しては、防止対策が重要である。生徒や保護者に、さらなる信用と安心感を持ってもらう必要がある。 | **第１回（平成２９年６月１２日）**  ・去年、吉本とのコラボで、「建設女子高生を探せ」は非常に良かった。もう一回くらいできないか。また、JCOMという話がありましたが、地元テレビに発信していくのも有効だと思います。  ・インプットでは、学校ウェブサイトの拡充だと思います。あんな事こんな事も色々発信。工科高校のウェブサイトは硬い感じですが、おもしろい技能者のお話みたいなのが発信されていけば、非常にいいのかなと思います。  ・今回の学校経営推進費を使った取り組みで、企業からのサポートも得られ完成できれば、中学校を訪問するとき時に中学生も興味を持つと思います。  ・社会人でも整理整頓で悩まれている企業さんが多いので、学生の時期に教えて頂くという仕組みを作って頂けるといいのかなと思います。  **第２回（平成２９年１１月１日）**  **・**専門科目で自主的な意見のやり取りを行うには、付箋を使った授業など、変わったことをすれば興味を持ってできるのではないかと思います。  ・部活と成績との関係で、ある部活は文化祭前に挨拶をしにきてくれた。暑い中一所懸命走ったり、部活に取り込む姿勢が成績にもつながっていると思う。  ・離職率に関して、企業には試用期間というのがあるが、生徒にとって中に入ってやっとわかることもある。離職が悪いとは思わないがやってみなくてはわからないこともある。あまり離職率にこだわる必要はないのでは。  ・大会社に文科系で入ると大変、専門性があるとどれだけ有利かわかってもらえたらよいと思う。  ・昔から手に職をつけるという言葉があるが、キャッチフレーズにしてＨＰに載せて  はどうか？  ・スローガンに「ひとづくり、ものづくり、夢づくり」とありますが、就職に関して大企業志向の親の力が大きい。大会社が絶対大丈夫ということはない。着実に技能を身に着けるのが良いと思う。  **第３回（平成３０年２月２１日）**  ・部活動／同好会活動の成績が素晴らしいが、教員数が増えて指導を強化しているのかと思いきや、逆に教員数は減少していて教員努力による人間性を育てる指導等が結実していると聞き感心した。  ・（東大阪市同様）八尾市もものづくり企業が元気なので、労働局や大学そして工科高校と連携して積極的に発信してきたい。  ・ものづくりの技能を有する人の認知度を高めることが必要と考える。ものづくりで表彰を受けた方々から中学生及びその保護者に語りかける場などはどうか。  ・卒業生が働いている企業からのＰＲ。特に従業員の子どもさんから「うちのとうちゃん、  　かあちゃんが働いている会社、良いよ」というのも一つのアイデアである。  ・学校教育自己診断で生徒の肯定率が高い項目があるが、他校平均がわかればそこを訴求すると良いと思う。  ・次年度学校運営協議会となり、「教職員の任用に関して教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができる」とあるが、年間３回トータル数時間で判断して意見を述べるというのは難しいのではないだろうか。もっと協議会の時間を増やせばよいのかもしれないが、そうすると我々委員も大変になる。  ・同学校運営協議会において「学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べることができる」は今まで通りで、この学校経営計画中期目標の中で示されているのは、社会との関わりがあるからとか、世間の流れとかいうのがあるから、遅刻、就職など教育について私たち委員も意見を述べられる。ただ、教職員の任用となると簡単ではない。  ・同「校長が作成する学校運営の基本方針を承認する」は、（協議会の１回目：計画提示、２回目：進捗状況、３回目：達成状況という）これまで通りでやってもらったら良いと思う。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　中核教育活動施策目標（Ａ） | (1) 主体的・対話的で深い学びの推進  (2) 基礎学力向上への取組み強化  (3) 公開授業・校内研修の拡充  (4) 生徒指導の徹底  (5) 人権・インクルーシブ教育の推進  (6) 中退率減少のための取組み強化 | (1) 工業高校時代から培われてきた実習、課題研究等のスタイルにおける「生徒自ら問いかけ、相手の話を聴き考えを纏めて課題解決を図り、達成感・成長感を得られる」というプロセスを  　それぞれの授業に適用する方法を研究・検討し試行～実施する。  　生徒の様子を細かくモニターし、タイムリーに  　フィードバックをかけるファシリテーションスキルの開発を図る。  　さらに。生徒の評価方法について研究・検討を進める。  　また工業高校卒業生に求められる学力・人間力について、企業の協力を得てヒアリング・調査～分析～定義化に着手する。  (2) 全学年に導入した基礎学力調査によって、基礎学力の年度別変化と経年変化を把握・分析し、生徒の実態に合った学力向上のための指導を行う。  １年生で義務教育段階の「学び直し」を行う。数学の小テストを各ＨＲで定期的に実施し、一定水準に達していない生徒に対しては、全教員が分担して放課後に補習を行う。  ２年生では就職筆記試験対策として朝学習を行う。  (3) 教員、保護者、更に中学生を対象とした公開授業期間を年２回実施し、アンケートを行う。  　授業アンケートを踏まえて授業力、指導力向上のための校内職員研修を実施する。  (4)立派な社会人をイメージし、時間厳守、頭髪や服装を整えるなど規範意識の高揚を図ると共に、「朝のおはよう隊」を初めレベルアップした挨拶の全校展開を図る。  　特に時間厳守＝社会的信用と昇華させる意識啓発を継続強化する。  　更に５Ｓ＋２Ａにおける清掃に注力した指導を行う。  これらを推進すべく生活指導部と担任団の連携を強化する。  (5) 昨年度施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、人権教育、教育相談、担当首席の専門チームを中核とし、全校体制でインクルーシブ教育を推進する。  教員間での連携を密にし、いじめに対する迅速な対応を徹底すると共に予防に力点を置く。  学校いじめ防止基本方針、いじめ対応マニュアルを参考に、支援を必要とする生徒に対しては、保護者、外部関連機関との連携を推進するとともに、校内での支援体制を図る。  サイバー空間（インターネットのＳＮＳ等）内でのコミュニケーション問題からいじめに至るリスクについて生徒に繰り返し指導すると共に、相談～対応プロセスを確立する。  (6) 合格発表後、新１年担任団と運営委員会メンバーで合格者の全中学校を訪問する。  課題を抱える生徒については、必要に応じて出身中学校との情報交換を行う。  ガイダンス教科である「キャリア設計」の授業で就職を見据えた適正な系選択ができるようサポートする。  担任・学年主任・中退防止コーディネーターの連携のもと、中途退学に至らないための指導を更に充実する。 | (1) 学校教育自己診断アンケート  ・「布施工科は自分の能力を高めてくれると思う」「布施工科高校の授業で学んだことは卒業後の仕事に役に立つと思う」の生徒肯定回答:80%（H28:66%,78%）  ・「授業は良くわかる」「先生は教え方に様々な工夫をしている」の生徒肯定回答:60%（H28:53%,57%）  (2)基礎学力調査の全学年実施（H28:全学年）  ・１年生対象の「学び直し」補習年間20時間の実施（H28:実施）  ・就職等筆記試験対策(早朝7:30)学習の年間３セット、計30回の実施  (3) 公開授業期間の１学期、２学期各１回の実施（H28:１回）  ・授業力向上研修の年６回の実施  　（H28:６回）  ・職員研修の実施（H28:６回）  (4) 遅刻者数1000未満堅持（H28:443名）  ・学校教育自己診断アンケート  　「本校の生活指導は厳しい」  　「本校の生活指導は納得できる」  　生徒肯定回答:70%（H28:71%,57%）  ・外部（来校者）からの評価  「布施工科の生徒は挨拶が良い」「校内の掃除が行き届いている」  （10件/年間）  (5) 悩み困っている生徒への相談～サポート及び全校生徒に対し  ・スクール・カウンセラーによる  　カウンセリング：前年比50%増  ・ケアが必要な生徒に対する、支援実施  ・生徒対象人権研修：年２回実施  ・人権重視姿勢の校内浸透  ・教職員対象人権研修：２回以上  (6) 合格者全員の中学校訪問  （H28:67校）  ・中退率：５%（H28:3.46％） | （1）グループ学習や観点別評価を含めて、授業に導入している教員数は増加してきている。（社会・英語・国語・理科・専門で実施。教職員の半数で実施44.8％）  また、生徒の理解が進むように教室に設置されたプロジェクターや教材プリントの作成においても工夫している教員が多い。(プロジェクター稼働率約10回44.8％、約20回17.2％、約50回6.9％、ほぼ毎日3.4％)。  教材プリントの利用は、授業進行に余裕を作り、生徒への質問や課題の実施等より深い学びが出来ている。  (2)教育産業による基礎学力診断テストを１回実施した。その結果を基に学び直しを展開し、実情に則した学力向上に努めた。（○）  ・1年生では教育産業による演習教材を利用し、年間20時間を「学び直し(基礎学力向上)」の指導を行った。（○）  ・２・３年生において就職筆記試験対策として朝学習を３セット、計30回行った。（○）  (3) 公開授業(校内対象)の実施（H29:2回）  　　公開授業(大阪府産調研)の実施 （H29:1回）(○)  (4)工業・工科高校ならではの進路に照準を合わせた指導方針・教育は、生徒や保護者に支持されている。また、校門や周辺道路での交通安全指導も徹底し、トラブルも起きていない。  頭髪についても問題点がないか、いち早く見直しに努めて方針の確認を行った。遅刻数は520、懲戒処分指導22件で、昨年より増加傾向であるが、校内は非常に落ち着いている。服装や挨拶についても全校的に指導が徹底でき、来訪者（企業担当者や中学生保護者等）の評価も高い。筋の通った厳しい指導と生徒保護者の理解を得る丁寧な指導で、生徒の高い意識の醸成ができている。  (5)支援／人権教育ユニット・チーム(４名)がコアとなる。時間割内に支援教育会議を設定し、各学年から１名ずつ相談係も参加。校内の情報共有が円滑となる。  スクール・カウンセラー、スクールソーシャルワーカーのサポートにより難渋事案の解決が図られた。  ・スクール・カウンセラーによるカウンセリング15回（H28年度 :11回）(◎)  ・人権研修2回実施(○)  ・職員研修2回実施(○)  ・支援／人権会議に、スクールソーシャル  ワーカーが参加(H29：10時間)(◎)  ・校内の支援体制をマニュアル化(◎)  (6)入試日程補変更の都合より、合格者発表から入学式までの間に全ての中学校訪問は難しかった。(25校)  しかし、4月に入ってからも課題を抱える生徒の中学校に訪問(18校)し情報交換を行い、また子供家庭センターなどの地域の機関との連携も図った。(10件)(〇)  ・中退率は、3.45%となった。 |
| ２　拡張教育活動施策目標（Ｂ） | (1) 生徒会活動の推進  (2) 部活動・同好会活動の推進  (3) 交通安全教育の推進 | (1) 生徒会執行部が中心となった体育祭、文化祭、ボランティア活動等自律的な企画～実行を進める。また、学校説明会を生徒が主体的に  　行い本校の良さをアピールする。  (2)部活動顧問、生徒会他が布施工科Webサイトのブログにて部活動、教育活動等の生き生きとした情報を積極発信する。さらに、出前授業、学校説明会等で積極的に部活動のＰＲを行う。  　生徒会・１年担任団・部活動顧問が中心となり、クラブ別オリエンテーションとクラブトライアルウィークを行い、部活動への参加を積極的に進めるとともに、部活動加入率を向上させ、活性化を図る。  (3) 生活指導部イニシアティブにより全教職員が地元警察との連携も含め、生徒の自転車通学に関する安全教育を推進する。 | (1) 生徒会のイニシアティブによる体育祭、文化祭等の企画運営  （H28:文化祭における初の体育館使用で盛況。ペットボトルキャップ回収→ポリオワクチン寄贈。熊本震災募金）  ・学校説明会への参画回数５回以上  (2) 部活動加入率50%（H28:48.5%）  (3) 交通安全教育講習会の実施  ・地元警察による講習２回  ・終業式等での啓発指導６回  ・授業内での啓発指導  （H28:講習会２回、啓発指導６回、１年生「保健」授業での啓発指導４時間）  ・教員による登下校指導50日／年  　（H28:15日） | (1)体育祭(6月9日)、文化祭(10月28日)、ペットボトルキャップ収集によるボランティア活動等において生徒会執行部によるイニシアティブによって企画から実行まで円滑に進めることができた。(〇)  ・学校説明会(10月～2月)においても生徒会が司会・見学の誘導・機器の実演等を行い、本校のPRを計５回行った。（○）  (2)部活動加入率53.2%（H28:48.5%）(○)  　部活動・生徒会からの情報発信が定着し、常に新しい情報が学校ウェブサイトで見られるようになっている。(◎)  (3)地元警察署による交通安全教育の実施  (5月、12月)を始め、周辺の交差点付近で  の登下校時見守り指導等を行っている。  学期毎の始業式・終業式においても、交通  安全への啓蒙を行い、長期休業中における  交通事故はなかった。  またやむを得ず免許を取得した生徒対象  に地元教習所による交通安全講習を実施  し運転者の責任・安全意識を高めた(○) |
| ３　アウトプット対象施策目標（Ｃ） | (1) キャリア教育の拡充  (2) 就職希望者への進路指導の拡充  (3) 進学希望者への進路指導の拡充  (4) 資格取得・検定合格の指導強化  (5) 地元企業等との外部連携強化  (6) 卒業後の進路調査と対策強化 | (1) 就職希望者原則「インターンシップ」への参加。校内体制の確立と生徒の職業観・勤労観の育成を図る。  (2) 進路指導部と３年担任団の連携を密にし、就職希望者に対する指導や就職試験等の徹底を図り、就職一次合格率を概ね80%をめざし、就職内定率100%を堅持する。  (3) 年度当初に進路指導部と担任団が中心となり、進学希望者の補習体制を確立して指導を行う。なお、工業系大学の推薦者は、外部模試と工科高校合同講習会等への参加を原則とする。  (4) 首席・系長を中心とした資格取得の取り組みを推進し、取得拡大を図る。  ・配管技能検定２級・３級の取得者数については工業高校日本一をめざす。  ・技能五輪全国大会「配管」競技については  　今年度も出場をめざす。  ・上位資格・検定へのチャレンジを促進する。  ・Qualification Acquisition Team（資格取得  　推進チーム）により全校体制で取り組む。  (5) 企業見学・インターンシップ・学校設定科目「企業研究」等において、地元企業や経済団体と連携し、求人の拡大を図る。  　ＰＴＡフィールドワークを実施し、保護者にも地元企業について理解を深める機会を設け、家庭と学校の両方で生徒のキャリア設計をサポートする。  (6) 進路指導部が中心となり、全教員により企業訪問や開拓  進路調査として、就職者は離職調査、進学者は卒業後３年目まで対象とした状況調査を実施する。その結果をもとに対応策を図る。 | (1) インターンシップ参加率：前年並み（H28:98.2%）  (2) 就職一次合格率：80%  （H28:84.8％）  ・最終就職内定率：100%（H28:100％）  (3) 補習体制の確立と報告の徹底（H28:実施）  (4) 資格取得数の１割増（H28:812名）  ・配管技能検定２級・３級の取得者  数：前年並（H28:２級３名・３級25名合格）  ・技能五輪全国大会「配管」競技への出場（H28:1名）  ・ジュニアマイスター取得者：  10名以上  ・学校教育自己診断「布施工科高校  は自分の能力を高めてくれると  思う」肯定率：70％＋  (5) 連携した企業・団体の件数：  前年並（H28:100+）  ・ＰＴＡものづくりフィールドワークへの参加保護者数前年比１割増（H28:見学先企業数６社、参加保護者14名）  (6) 企業訪問や開拓件数：前年並み（H28:271社）  ・３年後離職率：40%未満（H28全国  工業高等学校長協会離職状況調  査46.3％） | (1)２年生全生徒がインターンシップに参加し、自己の進路への興味関心が強まり、３年生での進路決定に向けたステップアップが図られた。更に朝学習や、1年生では学び直しトレーニング・系選択での講話等週1時間のキャリア教育が施されている。  (2)昨年比大幅増となった求人数(1150)を皮切りに、就職一次合格率は91%、最終100%であり、昨年を上回る一次内定率であり、最終就職率100%を今年度も継続できた。  就職試験前の模擬面接指導等を全教職員が2回実施し、生徒の意識向上・面接スキルアップが図られ結果に繋がった。(◎)  (3)生徒が自主的に補習リクエストを教員へ  申し出て行うケースや、放課後に自ら模擬  面接練習を行う等モチベーションの高さ  も注目すべき点であった。  (4)資格検定合格者:800名 （H28：646名）  ・上位資格へ挑戦する生徒が増加。(○)  　第1種電気工事士受験者20名(H28：13名)  　技能検定2級配管受験者13名（H28：9名）  ・技能五輪全国大会(配管)に２名出場(◎)  (5)企業連携した企業・団体数（103社）(◎)  ・インターンシップの協力企業数（79社）  ・ＰＴＡフィールドワーク（6企業）  ・大阪産業大学での実習の実施(3回)  ・各種団体による出前授業または企業見学・  現場見学会の実施（15回）(◎)  (6)企業訪問は全職員で実施（256社）(◎)  ・離職率:42%(△)  系・専科による差異が大きい。なお、離職  理由は一身上の理由が最も多く、職場の人  間関係や仕事内容・今後のキャリアパスの  理解不足が考えられる。 |
| ４　インプット対象施策目標（Ｄ） | (1) 中学校訪問・塾訪問等の拡大  (2) 中学校への出前授業等の拡大  (3) 学校説明会、　オープンスクール拡大 | (1) ９，10月に全教員で東大阪市・八尾市を中心に地元の中学校を訪問し、情報交換を行い、中高連携を強化する。  地域の塾を訪問し、工科高校の魅力と本校の特徴を理解してもらう。  中学校の教員に工科高校の魅力を知ってもらうため、教員対象の見学会を実施する。  (2)近隣の中学校に対して出前授業や学校説明会等を積極的に行う。また冬季休業時期にも実施  (3) 本校での学校説明会・見学会（オープンスクール）を充実し、中学生にものづくり人財を育成している工科高校の魅力、及び正社員就職という進路について伝える。 | (1) 中学校訪問の徹底：前年並み（H28:70校）  ・塾訪問の堅持：前年並み（H28:30）  ・中学校教員対象説明会教員対象  １回、校長対象１回以上  （H28:各１回）  (2) 出前授業及び訪問しての学校説明会数10%増（H28:６回,18回）  (3) 本校での学校説明会・実習体験見学会、部活動体験プログラム  　10回（H28: ７回） | (1)9～12月にかけて全教員で中学校訪問を実施（65校）。また1～2月に本校独自のターゲットを設定し中学校訪問を行う。(20校)(○)  選択と集中の結果、複数名の在校生が通っていた塾への訪問を実施する（8校）。(◎)  (2)今年度は、中学校での出前授業(5回)、学校説明会(17回)、計22回実施した(△)  出前授業の内容を昨年より変更(ペン立てからティッシュＢＯＸケース)し、思慮する点を増すことにより一層ものづくりの魅力を伝えるものにした。  (3)学校説明会を計画的に開催。  来校者数は昨年度より増加：440名(◎)  （H28:来校者数377名） |
| ５　広報・渉外活動施策目標（Ｅ） | (1) 情報提供の拡充  (2) 学校Ｗｅｂサイトの拡充 | (1) 報道機関等への情報提供を迅速にできる様、広報・渉外に担当する首席をアサインすると共に、分掌での担当について明確化し進める。  報道機関への情報提供を積極的に行う。  ブランディングを推進し、活き活きとした生徒  の授業・実習の様子を表現したポスターなど  イメージアップ施策を積極的に行う。  官・民他との連携により工業（工科）高等学校の魅力化の推進、さらには職業教育の重要性・キャリア発達について情報提供し、中長期的なものづくり人財の裾野拡大を図る。  (2) 学校Ｗｅｂサイトは、中学生、保護者、府民、企業等本校に関係する全ての方々に必要かつ有用な情報提供を強化する。またブログ化による極めて鮮度が高く生き生きとした教育活動の状況を積極的に発信する。  　また在校生保護者、中学生等の閲覧性を高めるためのスマートフォン対応を図る  (3)平成29年度学校経営推進費プロジェクトの  　成果発表を対外発信し、学校のBrand Value  　向上を図る。 | (1) 体制強化（首席＋分掌）  ・報道提供20件（H28:25件）  ・ポスター、パンフレット、リーフ  レット、説明プレゼンテーション  スライドの刷新  ・業界誌等への投稿：３回以上  ・動画投稿サイトへの投稿  ・QRコード等でのプロモーション  (2) 学校Ｗｅｂサイトの充実  ・Web Site更新80回（H28 50回）  ・Blog更新150回（H28 158回）  ・携帯メール配信システムによる　学年・クラス通信を学校レベルへ拡充し、メール登録者数２倍  　配信頻度２倍（H28に対し）  (3)年度末の対外広報  ・学校Web Site  ・地域情報サイト  ・動画投稿サイト | (1)報道機関への情報提供手段として東大阪市広報課との連携によるプレスリリースを実施(２回)。  新聞各社からの取材が行われた。（6回）また工業関連業界新聞にも随時取り上げられている。(◎)  地域コミュニティサイトを活用しての情報公開。(○)  (2)学校ウェブサイトは細かな修正や更新を含み85回のアップデートとなった(〇)  ・ブログ投稿件数183件(〇)  ・携帯メール登録者494名(H28:451名)(○)  配信回数28回(H28:12回)(◎)  (3)成果発表会(校内)(平成30年2月8日) |
| ６　リスクマネジメント施策目標（Ｆ） | (1)安心安全な学校づくりの推進  (2)危機管理の強化 | (1) 学校保健委員会と職員安全衛生委員会を活用し、保護者や学校三師とともに「安心・安全な学校づくり」のための意見交換を行う。  施設・設備の安全点検を全教職員で実施し、不備・破損箇所の改善や修理を速やかに行う。  地震・火災の発生に備えての防災訓練を実施するとともに、学校の諸活動を通して防災教育を推進する。  (2) 安全第一のもと、外部からの意見も参考に、安全対策の見直しと改善を行う。  　危機対応マニュアルの見直しと徹底を行う  　生徒居住地域のハザードマップの配布による、１日の三分の二の時間における緊急時避難の具体的な方法について意識啓発  　大規模震災を想定した避難、救助、被災後対応およびBusiness Continuity Planを策定する。 | (1) 学校保健委員会の実施回数：２回（H28:１回）  ・職員安全衛生委員会の定例実施  ・安全点検の複数回実施：３回  （H28:３回）  ・防災訓練の実施：１回  （H28:１回）  (2) 外部からの意見聴取  ・危機対応マニュアルの指導徹底  ・校内研修１回以上  ・大規模震災対応マニュアル、BCPの作成と校内共有 | (1)学校保健委員会を２回実施(○）  ・職員安全衛生委員会を２回実施(△）  ・安全点検を３回実施(○）  ・地震火災想定の防災訓練を１回実施(○）  (2)緊急時避難の具体的な方法について、東大阪市と連携し意識啓発を行った。  ・危機対応マニュアル・ハザードマップについて共有した。(○）  ・緊急時に身を守る行動(Jアラート発令時を含む)について全生徒／教職員に共有を図った(○） |